

埼玉県のマスコット コバトン

# 埼玉県四半期経営動向調査

(平成26年1～3月期)

【特別調査：消費税率の引き上げについて】

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。  
今回は第4四半期（平成26年1～3月分）についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向  
(アンケート調査、ヒアリング調査から)
- 特別調査事項  
(消費税率の引き上げについて)

※ アンケート調査の対象は、製造業 880 社、非製造業 1,320 社で、回答率は 71.6% でした。

平成26年3月28日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

## 調査方法の概要

**1 調査の方法** (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

**2 調査対象期間** 平成26年1～3月(調査時期：平成26年3月)

**3 調査対象業種及び回答数**

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	880	657	74.7
	非製造業	1,320	918	69.5
	計	2,200	1,575	71.6
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25	24	
	小売業	9	9	
	情報サービス業	3	3	
	建設業	3	3	
	計	40	39	
	団体・企業	団体・企業		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

## 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

### DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

# 目次

<b>I 県内中小企業の経営動向</b> .....	1
<b>II アンケート調査からみた経営概況</b>	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し .....	3
2 売上げについて .....	5
3 資金繰りについて .....	7
4 採算について .....	9
5 設備投資について .....	11
<b>III ヒアリング調査からみた経営概況</b> .....	13
<b>IV 特別調査事項</b>	
・ 消費税率の引き上げについて .....	14
(1) 消費税率引き上げの影響 .....	15
(2) 今回の増税分を販売価格に転嫁できる見込み .....	16
(3) 取引先からの対応 .....	17
(4) 今後の対策 .....	17
<b>資料</b>	
I アンケート調査集計表 .....	18
II ヒアリング調査結果（業種別） .....	38
III 主要経済指標 .....	45
<b>参考</b>	
アンケート調査票 .....	48
アンケート調査対象業種 .....	49

# I 県内中小企業の経営動向

## 県内中小企業の経営状況

緩やかに持ち直している。  
先行きへの懸念がみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比0.9ポイント上昇し、2期連続の改善となった。業種別にみると、製造業では5期連続、非製造業で2期連続の改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは全て2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに増加した。
- 来期については売上げDI、資金繰りDIが悪化し、採算DIは改善する見込みである。また、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成25年10～12月期、「当期」：平成26年1～3月期、「来期」：平成26年4～6月期

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲41.8となり、2期連続で改善した。前期比で0.9ポイント上昇、前年同期比では19.0ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では5期連続の改善、非製造業では2期連続の改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	▲41.8	▲42.8	▲60.8
製造業	▲42.4	▲44.3	▲61.9
非製造業	▲41.4	▲41.7	▲60.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	9.1%	10.6%
製造業	9.7%	10.6%
非製造業	8.7%	10.5%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	27.6%	25.0%
製造業	24.7%	22.2%
非製造業	29.6%	26.9%

### 2 売上げについて

売上げDIは▲18.1となり、2期ぶりに悪化した。来期も悪化する見通し。

業種別にみると、製造業で4期ぶりの悪化、非製造業では2期ぶりの悪化となった。来期については、製造業は当期の売上げDIを下回るが、非製造業では上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲18.1	▲1.5	▲29.7	▲19.0
製造業	▲15.9	0.5	▲33.5	▲18.8
非製造業	▲19.6	▲2.8	▲27.1	▲19.2

### 3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲21.6となり、2期ぶりに悪化した。来期も悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	▲21.6	▲12.3	▲26.8	▲23.0
製造業	▲21.7	▲14.7	▲29.1	▲24.6
非製造業	▲21.6	▲10.7	▲25.1	▲21.9

#### 4 採算について

採算D Iは▲31.8となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲31.8	▲21.7	▲35.7	▲28.8
製 造 業	▲29.6	▲21.2	▲37.3	▲29.4
非製造業	▲33.3	▲22.0	▲34.6	▲28.5

#### 5 設備投資について

実施率は23.2%となり、2期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期連続で増加、非製造業では2期ぶりの増加となった。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.2%	21.1%	20.7%	17.2%
製 造 業	28.8%	25.4%	22.3%	22.7%
非製造業	19.2%	18.2%	19.6%	13.4%

#### 6 ヒアリング調査の概況 (詳しくはP13及びP38以降をご覧ください)

##### 景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きがみられる

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直しの動きが続いている

建 設 業：持ち直している

##### 企業の声

「駆け込み需要の反動減で、今よりは悪くなるであろう」(輸送用機械)

「パソコン、白物家電の国内生産が少なくなり、売上げは減少した」(電気機械)

「情報システムへの投資が増えている。しばらく使用する予定だったシステムを更新してくれるところもある」(情報サービス)

「3月納期の工事が多く忙しいので、残業を増やして対応している」(建設業)

「消費増税後の動向は予測しづらいが、秋以降はよくなると見込んでいる」(百貨店)

「客数も客単価も上がってきている。景気が動き始めた感じはある」(スーパー)

「景気に対する期待感はあるが、店の売上げに実質結びついていない」(商店街)

#### 7 特別調査 (詳しくはP14以降をご覧ください)

- ・消費税率の引き上げについて

## Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P19、20参照）

#### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」とみる企業は48.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲41.8となった。

前期（▲42.8）に比べて0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

#### 業種別にみると・・・

##### ○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は7.4%、「不況である」とみる企業は49.8%で、景況感DIは▲42.4となった。前期（▲44.3）に比べて1.9ポイント上昇した。

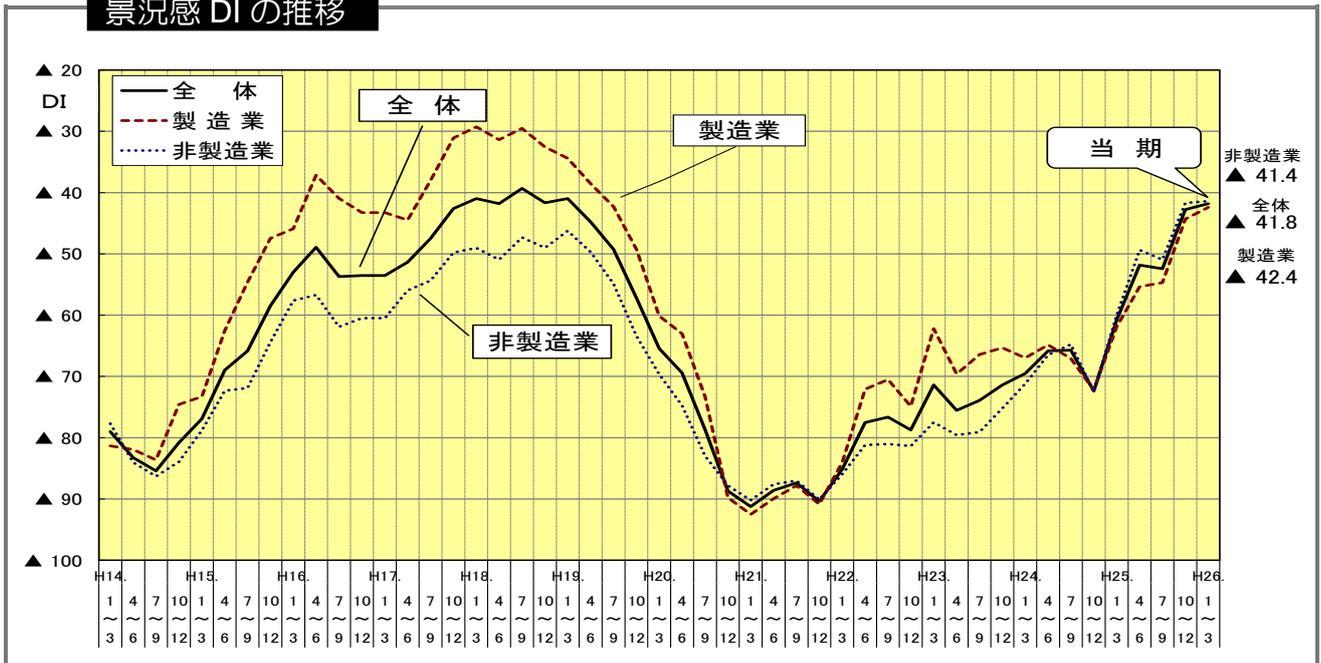
業種別にDI値をみると、11業種中、「食料品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「電気機械器具」および「輸送用機械器具」が前期より悪化、それ以外の7業種は前期より改善した。

##### ○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.5%、「不況である」とみる企業は47.9%で、景況感DIは▲41.4となった。前期（▲41.7）に比べて0.3ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」および「飲食店」が前期より悪化、「運輸業」が前期と同値、それ以外の4業種では前期より改善した。

#### 景況感DIの推移



#### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%で、前期（10.6%）に比べて1.5ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%で、前期（25.0%）より2.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は63.4%で、前期（64.4%）に比べて1.0ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	9.1%	63.4%	27.6%
	前期	10.6%	64.4%	25.0%
製造業	当期	9.7%	65.6%	24.7%
	前期	10.6%	67.2%	22.2%
非製造業	当期	8.7%	61.7%	29.6%
	前期	10.5%	62.5%	26.9%

## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H25.			H25.	H26.	増 減	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	対前期	対前年 同期
<b>全 体</b>	▲ 60.8	▲ 51.8	▲ 52.4	▲ 42.8	▲ 41.8	0.9	19.0
<b>製 造 業</b>	▲ 61.9	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 44.3	▲ 42.4	1.9	19.5
食料品	▲ 60.3	▲ 51.6	▲ 53.4	▲ 48.3	▲ 53.1	▲ 4.8	7.2
繊維工業	▲ 61.1	▲ 60.0	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 46.2	8.6	14.9
家具・装備品	▲ 44.2	▲ 39.2	▲ 28.9	▲ 25.5	▲ 17.0	8.5	27.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 74.2	▲ 67.4	▲ 66.7	▲ 57.6	▲ 52.5	5.1	21.7
印刷業	▲ 69.2	▲ 69.5	▲ 78.2	▲ 75.0	▲ 70.6	4.4	▲ 1.4
プラスチック製品	▲ 57.6	▲ 50.8	▲ 46.6	▲ 42.1	▲ 29.0	13.1	28.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 75.9	▲ 70.5	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 57.1	▲ 10.5	18.8
金属製品	▲ 69.6	▲ 55.0	▲ 46.6	▲ 38.2	▲ 34.4	3.8	35.2
電気機械器具	▲ 57.8	▲ 59.4	▲ 65.2	▲ 49.2	▲ 49.3	▲ 0.1	8.5
輸送用機械器具	▲ 49.1	▲ 32.8	▲ 29.5	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 6.4	35.5
一般機械器具	▲ 59.4	▲ 51.5	▲ 60.0	▲ 42.6	▲ 40.6	2.0	18.8
<b>非 製 造 業</b>	▲ 60.0	▲ 49.4	▲ 50.9	▲ 41.7	▲ 41.4	0.3	18.6
<b>建 設 業</b>	▲ 61.8	▲ 49.5	▲ 50.8	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 7.3	30.5
総合工事業	▲ 60.0	▲ 55.2	▲ 56.7	▲ 20.0	▲ 27.6	▲ 7.6	32.4
職別工事業	▲ 62.3	▲ 43.3	▲ 44.4	▲ 24.6	▲ 31.5	▲ 6.9	30.8
設備工事業	▲ 63.2	▲ 50.0	▲ 50.8	▲ 27.1	▲ 35.2	▲ 8.1	28.0
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 71.0	▲ 58.7	▲ 62.7	▲ 53.6	▲ 51.9	1.6	19.1
(卸売業)	▲ 69.9	▲ 57.3	▲ 63.9	▲ 47.6	▲ 47.6	0.0	22.3
繊維・衣服等	▲ 88.5	▲ 61.5	▲ 75.9	▲ 62.1	▲ 57.1	4.9	31.4
飲食物品	▲ 59.4	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 48.4	▲ 62.5	▲ 14.1	▲ 3.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 60.0	▲ 58.1	▲ 65.7	▲ 40.6	▲ 33.3	7.3	26.7
機械器具	▲ 83.3	▲ 62.1	▲ 53.1	▲ 53.1	▲ 39.3	13.8	44.0
その他	▲ 60.0	▲ 48.0	▲ 55.6	▲ 30.4	▲ 44.8	▲ 14.4	15.2
(小売業)	▲ 72.0	▲ 59.8	▲ 61.6	▲ 59.0	▲ 55.9	3.1	16.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 80.5	▲ 68.3	▲ 70.7	▲ 68.4	▲ 64.9	3.6	15.6
飲食物品	▲ 61.4	▲ 52.3	▲ 63.6	▲ 54.1	▲ 53.8	0.2	7.6
機械器具	▲ 64.9	▲ 50.0	▲ 44.2	▲ 45.9	▲ 43.6	2.4	21.3
その他	▲ 81.0	▲ 69.6	▲ 68.2	▲ 65.3	▲ 60.9	4.4	20.1
<b>飲 食 店</b>	▲ 57.8	▲ 49.0	▲ 58.0	▲ 52.3	▲ 62.2	▲ 9.9	▲ 4.4
<b>情報サービス業</b>	▲ 23.2	▲ 37.1	▲ 20.0	▲ 30.8	▲ 24.1	6.6	▲ 0.9
<b>運 輸 業</b>	▲ 41.5	▲ 39.3	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 34.4	0.0	7.1
<b>不 動 産 業</b>	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 46.4	▲ 37.7	▲ 28.3	9.4	26.4
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 58.7	▲ 48.0	▲ 46.5	▲ 42.3	▲ 39.5	2.8	19.2
専門サービス業	▲ 42.1	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 21.9	▲ 17.9	4.0	24.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 82.4	▲ 54.0	▲ 70.6	▲ 61.8	▲ 64.7	▲ 2.9	17.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 48.3	▲ 47.1	▲ 37.7	9.3	14.2
その他の事業サービス業	▲ 60.8	▲ 56.1	▲ 45.8	▲ 42.1	▲ 40.0	2.1	20.8

## 2 売上げについて（集計表P21、22参照）

### 当期（平成26年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.3%、「減少した」企業は37.4%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲18.1となった。  
前期（▲1.5）に比べて16.6ポイント下落し、2期ぶりの悪化となった。

### 業種別にみると・・・

#### ○製造業

売上げが「増加した」企業は21.4%、「減少した」企業は37.4%で、売上げDIは▲15.9となった。前期(0.5)に比べて16.4ポイント悪化し、前期に7年半ぶりにプラスとなったDI値が再びマイナスとなった。

業種別にDI値をみると、11業種中、「家具・装備品」、「電気機械器具」の2業種が前期より改善し、それ以外の9業種は前期より悪化した。

「一般機械器具」が前期に引き続きプラスの値となったほか、「家具・装備品」および「電気機械器具」のDI値もプラスとなった。

#### ○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.8%、「減少した」企業は37.4%で、売上げDIは▲19.6となった。前期(▲2.8)に比べて16.8ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」を除く6業種が前期より悪化した。が、「情報サービス業」では2期連続でDI値がプラスとなった。

### 来期（平成26年4～6月期）の状況

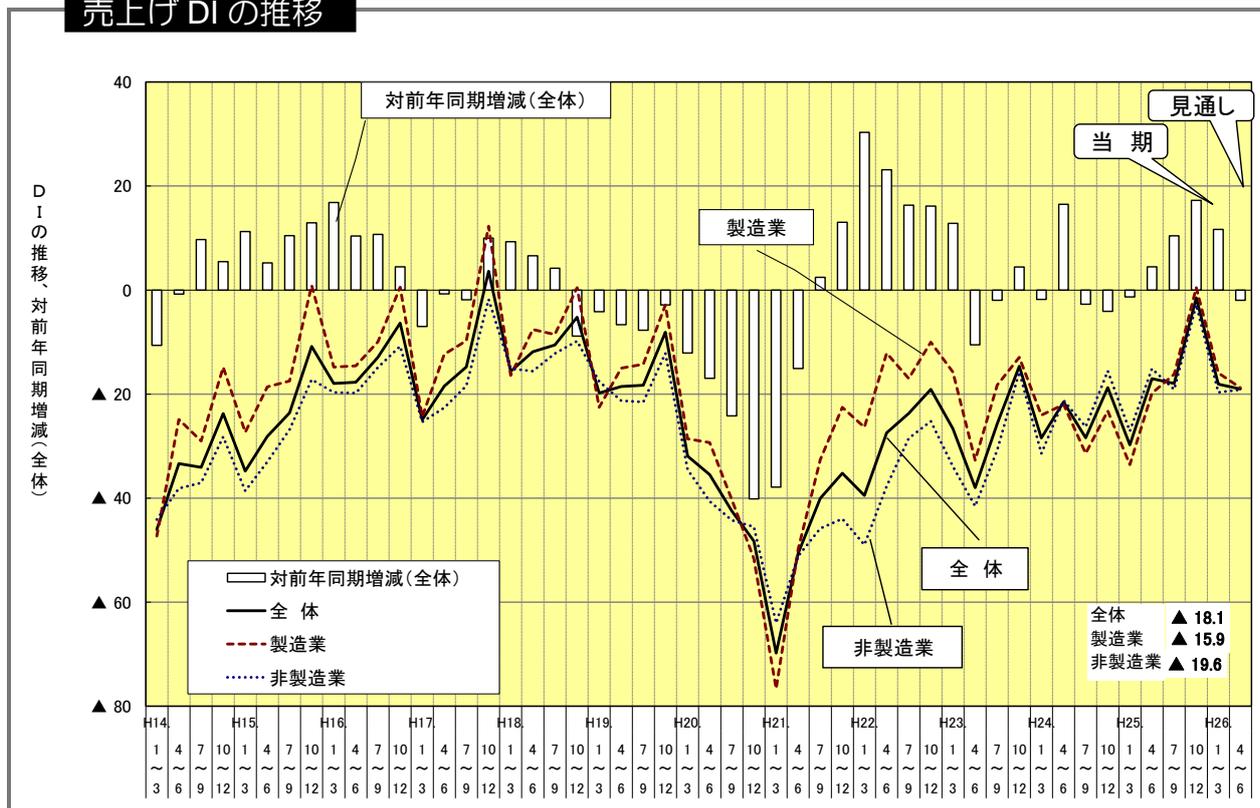
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は18.7%、「減少する」見通しの企業は37.7%で、来期の売上げDIは▲19.0と見込まれている。

当期と比べ0.9ポイント悪化する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲18.8で、当期に比べ2.9ポイント悪化する見通しである。  
非製造業の来期の売上げDIは▲19.2で、当期に比べ0.4ポイント改善する見通しである。

### 売上げDIの推移



## 売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H25.			H25.	H26.	増 減		H26.
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4~6月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 29.7	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 1.5	▲ 18.1	▲ 16.6	11.6	▲ 19.0
<b>製 造 業</b>	▲ 33.5	▲ 19.8	▲ 16.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.4	17.6	▲ 18.8
食料品	▲ 50.9	1.6	▲ 31.0	6.9	▲ 36.9	▲ 43.8	14.0	▲ 4.6
繊維工業	▲ 34.5	▲ 16.4	▲ 25.0	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 7.8	23.0	▲ 1.9
家具・装備品	▲ 14.0	▲ 26.9	▲ 17.9	▲ 3.9	12.8	16.7	26.8	▲ 37.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.7	▲ 24.2	▲ 26.7	11.7	▲ 39.0	▲ 50.6	27.7	▲ 31.7
印刷業	▲ 13.5	▲ 37.3	▲ 30.9	▲ 1.9	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 11.5	▲ 26.9
プラスチック製品	▲ 38.3	▲ 15.6	6.9	▲ 1.8	▲ 17.7	▲ 16.0	20.6	▲ 17.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 33.9	▲ 28.9	▲ 2.9	▲ 13.3
金属製品	▲ 35.7	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 5.4	▲ 16.4	▲ 11.0	19.3	▲ 23.0
電気機械器具	▲ 41.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 3.2	1.4	4.6	42.7	▲ 23.9
輸送用機械器具	▲ 21.8	▲ 16.4	6.7	3.6	▲ 8.6	▲ 12.3	13.2	▲ 20.7
一般機械器具	▲ 17.2	▲ 37.9	▲ 19.7	6.7	3.1	▲ 3.5	20.3	▲ 9.4
<b>非 製 造 業</b>	▲ 27.1	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 16.8	7.5	▲ 19.2
<b>建 設 業</b>	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.1	8.2	▲ 6.0	▲ 14.1	15.6	▲ 25.4
総合工事業	▲ 21.1	▲ 20.0	▲ 16.7	12.7	0.0	▲ 12.7	21.1	▲ 27.6
職別工事業	▲ 37.7	▲ 18.0	▲ 20.4	14.0	▲ 13.0	▲ 27.0	24.7	▲ 25.5
設備工事業	▲ 5.2	▲ 23.4	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 23.2
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 28.2	▲ 17.6	▲ 27.6	▲ 5.2	▲ 24.7	▲ 19.5	3.5	▲ 31.8
(卸売業)	▲ 21.7	▲ 11.9	▲ 25.6	2.7	▲ 17.8	▲ 20.5	3.9	▲ 23.8
繊維・衣服等	▲ 34.6	▲ 15.4	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 41.4	▲ 27.6	▲ 6.8	▲ 13.8
飲食料品	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 31.3	12.9	▲ 32.3	▲ 45.2	▲ 13.5	▲ 19.4
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 22.2	18.8	0.0	▲ 18.8	20.0	▲ 20.0
機械器具	▲ 36.7	▲ 3.4	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 25.0	▲ 15.6	11.7	▲ 35.7
その他	4.0	▲ 8.0	▲ 33.3	4.3	10.3	6.0	6.3	▲ 31.0
(小売業)	▲ 34.0	▲ 22.1	▲ 29.4	▲ 12.4	▲ 30.9	▲ 18.4	3.1	▲ 39.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 41.5	▲ 23.7	▲ 43.6	▲ 19.9	▲ 4.6	▲ 34.2
飲食料品	▲ 52.3	▲ 13.0	▲ 40.9	▲ 18.9	▲ 53.8	▲ 34.9	▲ 1.5	▲ 30.8
機械器具	▲ 21.6	▲ 29.8	4.9	▲ 2.7	7.9	10.6	29.5	▲ 50.0
その他	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 38.6	▲ 6.1	▲ 32.6	▲ 26.5	▲ 12.6	▲ 42.2
<b>飲 食 店</b>	▲ 30.4	▲ 8.2	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 22.2	▲ 8.6	8.2	▲ 20.0
<b>情 報 サービス 業</b>	▲ 7.3	▲ 27.9	0.0	11.5	1.7	▲ 9.9	9.0	▲ 11.7
<b>運 輸 業</b>	▲ 31.5	▲ 26.3	▲ 3.6	11.3	▲ 12.7	▲ 24.0	18.8	3.2
<b>不 動 産 業</b>	▲ 21.2	5.1	▲ 22.4	▲ 27.3	▲ 18.9	8.4	2.3	▲ 28.8
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 35.1	▲ 7.6	▲ 18.5	▲ 7.0	▲ 30.8	▲ 23.8	4.3	▲ 2.3
専門サービス業	▲ 16.1	0.0	5.2	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	12.5	▲ 3.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 70.6	3.9	▲ 49.0	▲ 36.4	▲ 60.8	▲ 24.4	9.8	4.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.0	▲ 14.3	▲ 20.7	5.9	▲ 39.2	▲ 45.1	▲ 5.2	1.9
その他の事業サービス業	▲ 21.6	▲ 19.3	▲ 13.3	1.8	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 1.6	▲ 10.7

### 3 資金繰りについて（集計表P23、24参照）

#### 当期（平成26年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲21.6となった。

前期（▲12.3）に比べて9.3ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

#### 業種別にみると・・・

##### ○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.9%、「悪くなった」企業は28.7%で、資金繰りDIは▲21.7となった。前期（▲14.7）に比べて7.0ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、11業種中、「家具・装備品」、「鉄鋼業・非鉄金属」を除く9業種で悪化した。

対前年同期では、「印刷業」以外の10業種が上回り、「家具・装備品」では25.3ポイントの大幅な改善となった。

##### ○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りDIは▲21.6となった。前期（▲10.7）に比べて10.9ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」を除く6業種が悪化した。

対前年同期では、「建設業」、「卸売・小売業」、「飲食店」および「情報サービス業」の4業種が上回った。

#### 来期（平成26年4～6月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.3%、「悪くなる」見通しの企業は31.4%で、来期の資金繰りDIは▲23.0と見込まれている。

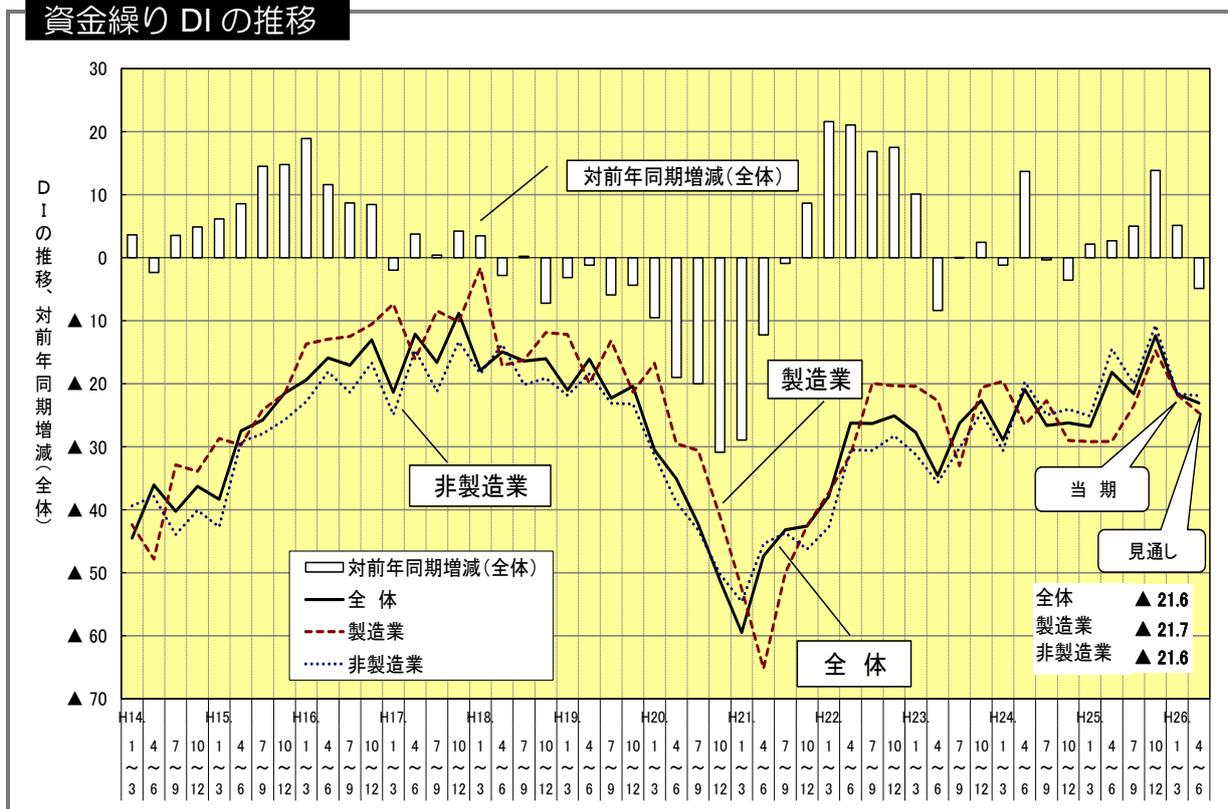
当期と比べ、1.4ポイント悪化する見込みである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲24.6で、当期に比べ2.9ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲21.9で、当期に比べ0.3ポイント悪化する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H25.			H25.	H26.	増 減		H26.
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4~6月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 12.3	▲ 21.6	▲ 9.3	5.2	▲ 23.0
<b>製 造 業</b>	▲ 29.1	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 14.7	▲ 21.7	▲ 7.0	7.4	▲ 24.6
食料品	▲ 34.5	▲ 12.1	▲ 31.5	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 13.7	8.3	▲ 18.0
繊維工業	▲ 37.7	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 9.6	▲ 22.0	▲ 12.4	15.7	▲ 10.0
家具・装備品	▲ 31.7	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 26.5	▲ 6.4	20.1	25.3	▲ 39.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 44.2	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 21.1	▲ 41.1	▲ 20.0	3.1	▲ 36.2
印刷業	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.0	▲ 26.5	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 30.6
プラスチック製品	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 11.3	▲ 11.1	▲ 24.6	▲ 13.5	0.4	▲ 22.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 24.6	1.7	4.0	▲ 28.6
金属製品	▲ 32.1	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 25.9	▲ 16.6	6.2	▲ 32.8
電気機械器具	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 1.6	11.0	▲ 26.5
輸送用機械器具	▲ 23.1	▲ 18.6	▲ 6.7	0.0	▲ 13.0	▲ 13.0	10.1	▲ 14.8
一般機械器具	▲ 19.4	▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 8.9	▲ 15.0	▲ 6.1	4.4	▲ 13.1
<b>非 製 造 業</b>	▲ 25.1	▲ 14.5	▲ 19.9	▲ 10.7	▲ 21.6	▲ 10.9	3.5	▲ 21.9
<b>建 設 業</b>	▲ 29.3	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 7.6	▲ 20.1	▲ 12.5	9.2	▲ 25.8
総合工事業	▲ 27.8	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 6.0	6.4	▲ 30.9
職別工事業	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 22.4	▲ 16.6	8.0	▲ 24.0
設備工事業	▲ 29.6	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 1.8	▲ 16.7	▲ 14.8	12.9	▲ 22.2
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 28.8	▲ 17.4	▲ 24.8	▲ 11.6	▲ 22.3	▲ 10.7	6.5	▲ 27.8
(卸売業)	▲ 22.8	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 5.8	▲ 16.4	▲ 10.6	6.4	▲ 21.3
卸 繊維・衣服等	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 29.6	▲ 18.5	▲ 0.4	▲ 29.6
卸 飲食料品	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 20.0	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	6.1	▲ 11.1
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 42.9	▲ 17.2	▲ 22.9	3.2	▲ 17.2	▲ 20.5	25.7	▲ 16.7
卸 機械器具	▲ 27.6	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 13.3	▲ 17.9	▲ 4.5	9.7	▲ 21.4
卸 その他	▲ 4.2	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 5.2	▲ 10.1	▲ 27.6
(小売業)	▲ 34.2	▲ 19.9	▲ 27.0	▲ 16.8	▲ 27.6	▲ 10.8	6.6	▲ 34.0
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 16.2	▲ 35.1	▲ 18.9	▲ 5.1	▲ 36.1
小 飲食料品	▲ 43.9	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 14.7	▲ 42.1	▲ 27.4	1.8	▲ 29.7
小 機械器具	▲ 36.4	▲ 19.6	▲ 10.5	▲ 16.2	▲ 2.6	13.6	33.8	▲ 36.1
小 その他	▲ 26.3	▲ 13.6	▲ 26.2	▲ 19.1	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 34.1
<b>飲 食 店</b>	▲ 37.2	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 26.2	▲ 16.4	11.0	▲ 31.0
<b>情 報 サービス 業</b>	▲ 5.5	▲ 18.3	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 3.4	6.8	2.1	▲ 15.5
<b>運 輸 業</b>	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 29.0
<b>不 動 産 業</b>	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 8.9	▲ 4.5	▲ 15.6
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 24.3	▲ 6.7	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 27.3	▲ 15.1	▲ 3.0	▲ 9.7
専門サービス業	▲ 9.1	1.8	7.5	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 5.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 54.0	▲ 2.0	▲ 41.2	▲ 30.9	▲ 49.0	▲ 18.1	5.0	▲ 10.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 17.5	10.0	▲ 26.9	▲ 36.9	▲ 13.2	▲ 6.0
その他の事業サービス業	▲ 22.0	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 17.0

#### 4 採算について（集計表P25、26参照）

##### 当期（平成26年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は39.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲31.8となった。  
 前期（▲21.7）に比べて10.1ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

##### 業種別にみると・・・

###### ○製造業

採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は38.8%で、採算D Iは▲29.6となった。前期（▲21.2）に比べて8.4ポイント下落した。

業種別にD I値をみると、11業種中、「家具・装備品」、「電気機械器具」を除く9業種が前期を下回り、「パルプ・紙・紙加工品」では34.3ポイントの下落となった。

対前年同期では11業種中「印刷業」が1.0ポイント、「鉄鋼業・非鉄金属」が0.7ポイント下回ったものの、それ以外の9業種は上回った。

###### ○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は40.4%で、採算D Iは▲33.3となった。前期（▲22.0）に比べて11.3ポイント下落した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」および「不動産業」が前期を上回り、それ以外の5業種が前期を下回るといふ前期とは正反対の結果となった。

対前年同期では、「飲食店」および「サービス業」が下回ったものの、それ以外の5業種は上回った。

##### 来期（平成26年4～6月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.2%、「悪くなる」見通しの企業は38.0%で、来期の採算D Iは、▲28.8と見込まれている。

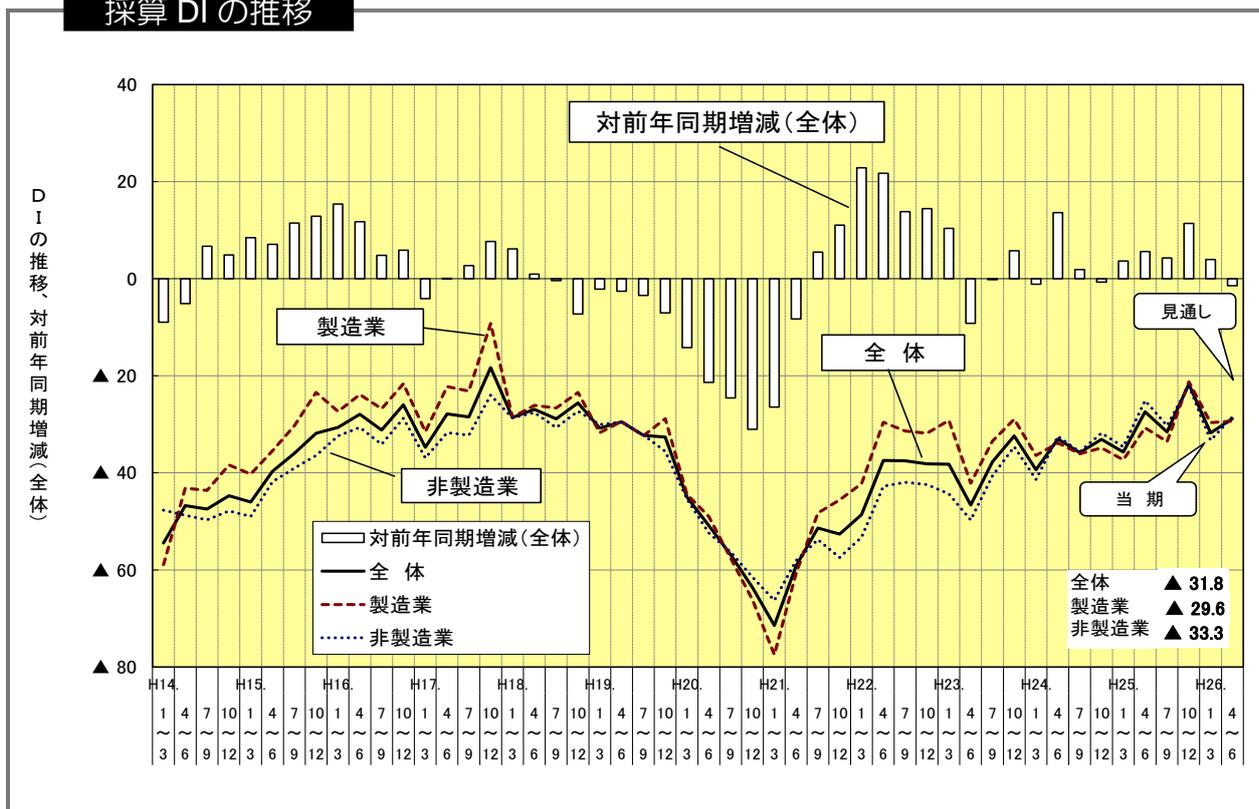
当期と比べ、3.0ポイント改善する見通しである。

##### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは▲29.4で、当期に比べ0.2ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲28.5で、当期に比べ4.8ポイント改善する見通しである。

##### 採算D Iの推移



## 採算D I の推移

単位：DI

業 種	H25.	4～6月期	7～9月期	H25.	H26.	増減		H26.
	1～3月期			10～12月期	1～3月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	4～6月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 35.7	▲ 27.4	▲ 31.6	▲ 21.7	▲ 31.8	▲ 10.1	3.9	▲ 28.8
<b>製 造 業</b>	▲ 37.3	▲ 30.7	▲ 33.6	▲ 21.2	▲ 29.6	▲ 8.4	7.7	▲ 29.4
食料品	▲ 50.0	▲ 24.1	▲ 50.0	▲ 27.3	▲ 45.8	▲ 18.5	4.2	▲ 26.2
繊維工業	▲ 43.4	▲ 31.4	▲ 41.5	▲ 26.9	▲ 28.6	▲ 1.6	14.8	▲ 20.4
家具・装備品	▲ 29.3	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 18.8	▲ 10.9	7.9	18.4	▲ 43.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 67.3	▲ 39.0	▲ 47.4	▲ 19.3	▲ 53.6	▲ 34.3	13.7	▲ 44.8
印刷業	▲ 23.5	▲ 46.6	▲ 34.6	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 38.8
プラスチック製品	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 14.8	4.2	▲ 31.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 34.9	▲ 32.1	▲ 40.7	▲ 8.5	▲ 0.7	▲ 31.7
金属製品	▲ 42.6	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 20.8	▲ 29.3	▲ 8.6	13.3	▲ 37.9
電気機械器具	▲ 34.4	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 26.7	▲ 19.4	7.3	15.0	▲ 23.5
輸送用機械器具	▲ 17.3	▲ 27.6	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 16.7	▲ 8.8	0.6	▲ 16.7
一般機械器具	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 41.4	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 7.0	4.1	▲ 13.1
<b>非 製 造 業</b>	▲ 34.6	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 11.3	1.3	▲ 28.5
<b>建 設 業</b>	▲ 32.1	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 15.1	▲ 28.0	▲ 12.9	4.1	▲ 32.1
総合工事業	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 40.7	▲ 20.8	▲ 33.9	▲ 13.2	5.0	▲ 41.8
職別工事業	▲ 32.1	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 13.7	▲ 33.3	▲ 19.6	▲ 1.2	▲ 30.0
設備工事業	▲ 25.0	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 10.9	▲ 17.0	▲ 6.1	8.0	▲ 24.1
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 37.6	▲ 32.4	▲ 36.1	▲ 24.4	▲ 37.5	▲ 13.1	0.1	▲ 37.8
(卸売業)	▲ 31.6	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 22.1	▲ 34.8	▲ 12.7	▲ 3.2	▲ 31.0
繊維・衣服等	▲ 54.2	▲ 54.2	▲ 64.3	▲ 48.1	▲ 59.3	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 48.1
飲食料品	▲ 3.2	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 10.7	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 10.6	▲ 28.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 42.9	▲ 37.9	▲ 34.3	▲ 6.7	▲ 36.7	▲ 30.0	6.2	▲ 20.0
機械器具	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 37.0	▲ 17.0	▲ 6.0	▲ 17.9
その他	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 53.8	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	4.7	▲ 41.4
(小売業)	▲ 43.0	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 26.5	▲ 40.0	▲ 13.5	3.0	▲ 44.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 40.0	▲ 32.5	▲ 50.0	▲ 21.6	▲ 38.9	▲ 17.3	1.1	▲ 33.3
飲食料品	▲ 46.3	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 29.4	▲ 52.6	▲ 23.2	▲ 6.3	▲ 39.5
機械器具	▲ 48.5	▲ 34.0	▲ 15.4	▲ 24.3	▲ 23.1	1.2	25.4	▲ 54.1
その他	▲ 37.8	▲ 31.8	▲ 36.6	▲ 29.8	▲ 45.2	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 48.8
<b>飲 食 店</b>	▲ 37.2	▲ 14.9	▲ 32.6	▲ 17.1	▲ 42.9	▲ 25.8	▲ 5.7	▲ 38.1
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	▲ 16.7	▲ 25.9	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 6.9	7.4	9.8	▲ 25.9
<b>運 輸 業</b>	▲ 38.5	▲ 31.5	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 31.7	▲ 9.3	6.8	▲ 25.0
<b>不 動 産 業</b>	▲ 28.0	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 30.0	▲ 19.1	10.9	8.9	▲ 17.4
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 29.0	▲ 24.7	▲ 40.4	▲ 15.7	▲ 3.1	▲ 14.6
専門サービス業	▲ 20.8	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 20.4	▲ 7.0	0.4	▲ 9.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 61.2	▲ 7.8	▲ 50.0	▲ 45.5	▲ 65.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 14.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 10.2	▲ 41.2	▲ 31.0	▲ 16.7	▲ 2.0
その他の事業サービス業	▲ 44.0	▲ 25.9	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 37.0	▲ 7.9	7.0	▲ 32.1

## 5 設備投資について（集計表P27～32参照）

### 当期（平成26年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.2%で、前期（21.1%）に比べて2.1ポイント上昇し、2期ぶりの増加となった。前年同期（20.7%）比でも2.5ポイントの増加となった。内容をみると、「生産・販売設備」が40.3%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が31.8%、「情報化機器」が23.9%が続いている。目的では、「更新、維持・補修」が55.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が21.3%が続いている。

### 業種別にみると・・・

#### ○製造業

設備投資を実施した企業は28.8%で、前期（25.4%）に比べ3.4ポイント増加した。前年同期（22.3%）では6.5ポイント上回った。業種別では、「食料品」が50%となったほか、「プラスチック製品」、「輸送用機械器具」および「一般機械器具」も30%以上となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が58.9%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が22.7%、「情報化機器」が21.6%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が58.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.4%、「合理化・省力化」が23.1%が続いている。

#### ○非製造業

設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（18.2%）に比べ1.0ポイント増加した。業種別では「運輸業」で33.3%の実施率となったほか、「情報サービス業」及び「サービス業」も20%を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が41.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が26.5%、「生産・販売設備」が20.0%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が53.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が19.4%が続いている。

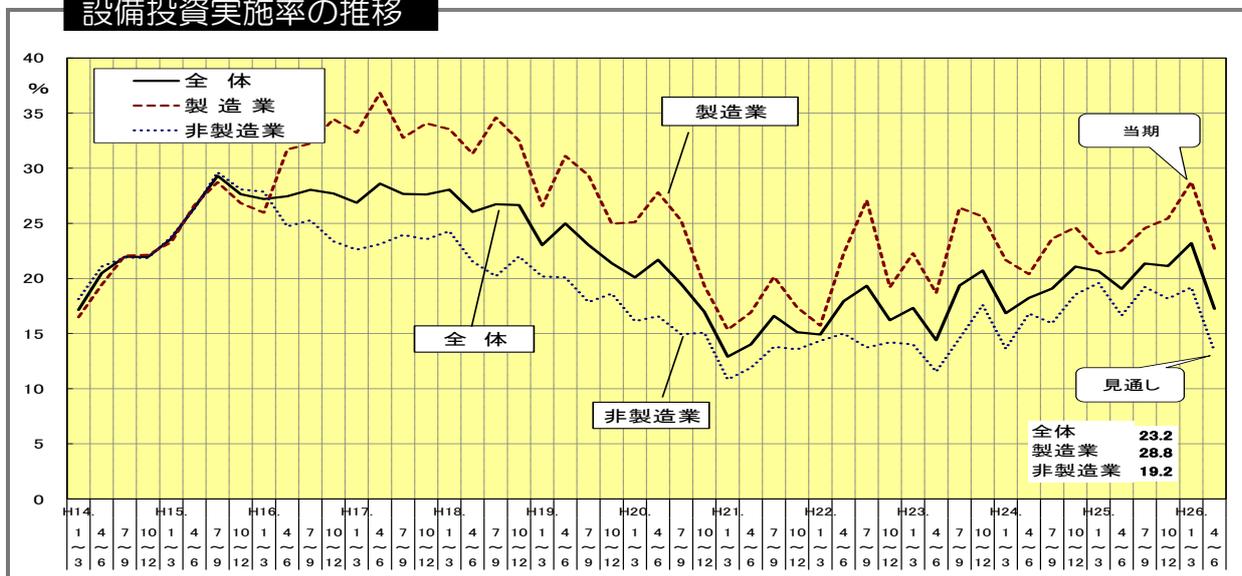
### 来期（平成26年4月～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.2%で、当期と比べると6.0ポイント減少する見通しである。

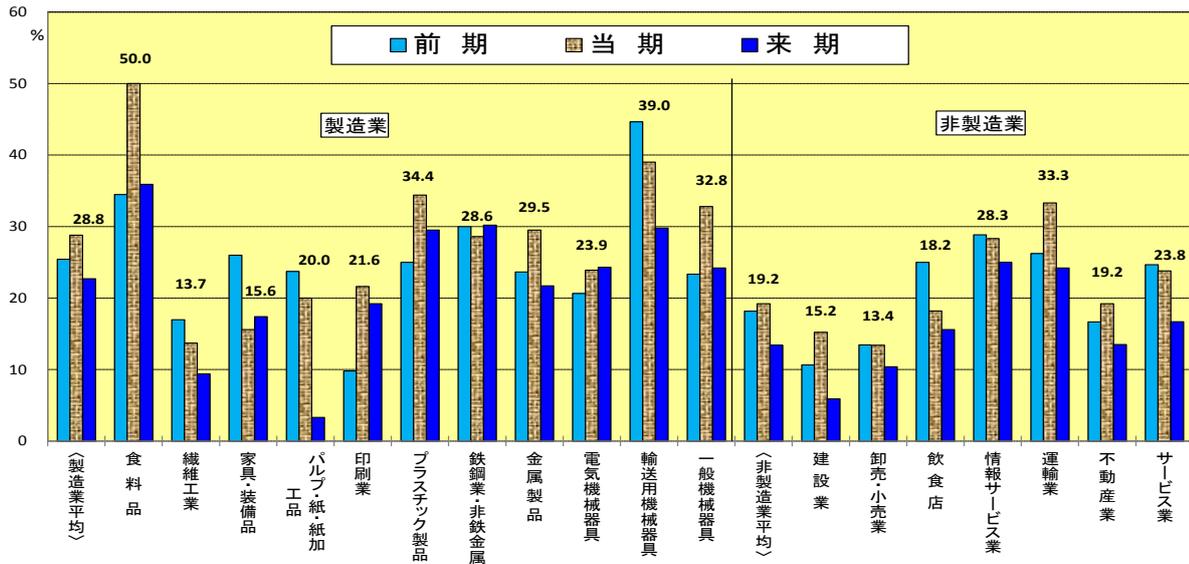
### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で22.7%、非製造業で13.4%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

### 設備投資実施率の推移

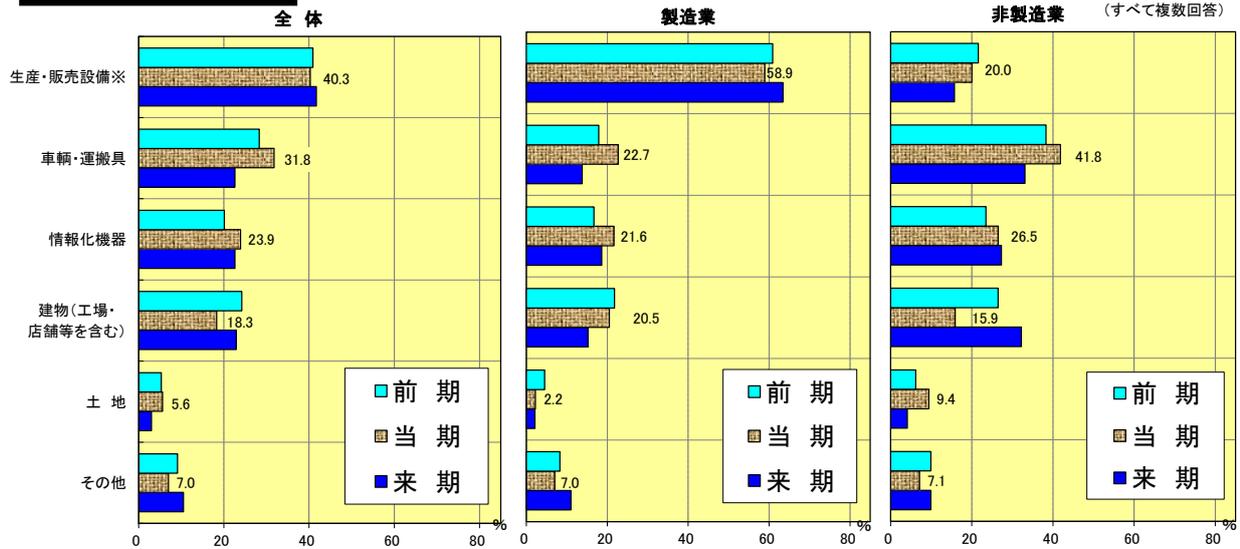


## 業種別・設備投資実施率



※ 数値は当期の実施率

## 設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。